

様式 3-5 一般管理費等内訳書(営繕工事)

	項 目	金 額	算 定 根 拠	経費の節減が可能となる理由等
役員報酬	取締役及び監査役に要する報酬。			
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与(賞与引当金繰入額を含む。)			
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金(退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む。)			
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額。			
福利厚生費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用。			
維持修繕費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等。			
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費。			

様式 3-5 一般管理費等内訳書(営繕工事)

	項 目	金 額	算 定 根 拠	経費の節減が可能となる理由等
通信交通費	通信費、旅費及び交通費。			
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用。			
調査研究費	技術研究、開発等の費用。			
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用。			
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用。			
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付。			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料。			

様式 3-5 一般管理費等内訳書(営繕工事)

	項 目	金 額	算 定 根 拠	経費の節減が可能となる理由等
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額。			
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額。			
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額。			
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課。			
保険料	火災保険その他の損害保険料。			
契約保証費	契約の保証に必要な費用。			
雑費	社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用。			
	計			

1. 該当する項目について記入すること。(一括計上は認めない)。経費の節減が可能となる場合は、その理由を記述すること。
2. 算定根拠に参考資料及び見積書等が必要な場合は、別途添付すること。見積書は、写しを添付し、調査日に原本(押印のあるもの)を提示すること。
3. **特別重点調査対象の場合は、該当しない項目又は金額計上をしていない項目について、その理由を記述すること。**
4. 様式3-1の積算内訳書に記載する一般管理費等の金額と一致すること。(一般管理費等を直接工事費、共通仮設費、現場管理費等へ流用することは認めない。)